

宮城県労連 2016年春闘アピール

1. 2016年春闘がスタートしました。今春闘は労働者、県民の暮らしにとっても、戦争か平和かをめぐる日本の進路にとっても、歴史に刻まれるたたかいになります。

安倍首相は、第190回通常国会（会期末6月1日）で、“明文改憲”を公言しました。これは、南スーダンのPKO（国連平和維持活動）に派兵されている「自衛隊の任務拡大」と、米軍主導の「対IS軍事作戦」の強化で、自衛隊の参戦の現実性が増している中、憲法条文そのものを変える必要性が出ていることを背景にしています。

戦争法成立後の国会情勢は、重大な段階に踏み込んでいます。今、私たちに求められている行動は「戦争法廃止を求める2千万統一署名」推進で圧倒的な世論をつくることです。「戦争法廃止1点」での運動の輪を広げ、立憲主義と民主主義を回復する「国民連合政府」を樹立することではないでしょうか。

宮城県労連は、労働者、県民のみなさんに対し、今年7月実施予定の参議院選挙に向けて、安倍政権と対決する「統一候補の擁立」の実現のために、大同団結することを強く呼びかけます。

2. 大企業の内部留保は301兆円に達しています。国民の間には格差と貧困が一層広がっています。安倍政権は、2015春闘から「賃上げ」を声高に叫び、今春闘では「最賃1千円をめざす」とか「同一労働、同一賃金を」とまで、言い出しています。それなら、なぜ「労働者派遣法を強行したのか」「消費税10%導入なのか」「年金引き下げなのか」そして「大企業への減税なのか」。政府・財界と国民・労働者との間に矛盾が噴き出しています。

2016年春闘は、私たちの運動で作り出してきた大幅賃上げの世論をさらに広げ、実現するチャンスです。「月額2万円以上」「時間額150円以上」の賃上げを獲得しましょう。時給1千円未満の人をなくすこと、中小企業支援の強化で「全国一律最賃1千円以上」の実現をめざし、県民世論を総結集し、力いっぱいたたかい抜きましょう。

3. 安倍首相は、「企業が最も活動しやすい国づくり」の一環で、労働の規制緩和を実行してきました。その帰結が、8時間労働制を撤廃する「残業代ゼロ」法案と金銭で解雇が可能となる「解雇自由化」のもくろみです。いずれも、今通常国会に上程される労働法制の稀代の悪法です。いま、労働運動の存在意義と役割が問われています。同時に、県民の注目と期待が寄せられています。

宮城県労連は、労働法制改悪阻止のために、連合宮城、宮城全労協はじめ、あらゆる労働者、県民との共同を広げ、たたかいます。県内のすべての労働者の団結を心から呼びかけます。

2016年2月6日

宮城県労連第60回評議員会